

# TCFD 提言に沿った情報開示

## 基本的な考え方

パリ協定では産業革命前に比べて世界の平均気温上昇を2℃未満に抑える合意がなされ、脱炭素へ向けた取り組みが各国で進められています。このような中で金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」は2017年6月に最終報告書を公表しました。日本では2018年12月の経済産業省による、「気候関連財務情報開示に関するガイダンス(TCFD ガイダンス)」の公表などにより、TCFD提言への対応に向けた機運は高まっています。

エンビプロ グループでは、2019年5月に「TCFD提言」への賛同を表明し、また、2020年12月には2050年までに当グループで扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルを含む、すべての事業から排出される温室効果ガス実質ゼロを目指すことを決定しています。資源問題と気候変動問題は、個別の問題ではなく相互に密接に関連しており、地球規模の社会課題です。際限のない資源採掘や温室効果ガスの排出は、持続可能性を損なうものであり、私たちが共有している地球の資源と自然環境を未来に残すためにはその解決が望まれます。サプライチェーンの最後に位置する資源循環事業を担う当グループは、この重要な社会課題の両方に事業を通じて取り組むことができる事業特性を有しており、まさに当グループが果たすべき社会的責任であると考えています。

## サステナビリティ推進体制

当グループのサステナビリティ推進体制は気候変動対応を含むサステナビリティ戦略に関する方針・施策について推進すべく、当社の代表取締役社長をはじめ、常勤役員ならびに執行役員および一部の関連部門長をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、当グループと社会の持続的発展を同時に実現させるための戦略である中期経営計画「サステナビリティ戦略」の推進を目的とし、代表取締役の意思決定の補助機関として、戦略の推進状況および新規事業、M&Aなどを含めた将来的な方向性を、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討を行っています。また、協議された事項については業務執行の意思決定機関である経営会議にて決議または協議が行われ、その後取締役会へ報告されます。取締役会の監督体制のもと、ガバナンスの維持とサステナビリティ戦略の推進を図ります。

### ▼サステナビリティ推進体制図



### ▼気候変動対応に向けたサステナビリティ推進体制における会議体の役割

会議体	役割
01. 取締役会	経営会議において協議・承認された環境課題に関する取り組み施策の進捗を監督。毎月開催。
02. 経営会議	個別具体的な業務執行に関する重要事項の決定ならびに適時開示の意思決定を実施。毎月開催。
03. サステナビリティ委員会	中期経営計画を推進するために、委員会の組織、運営およびその他サステナビリティに関する重要な事項を協議。毎月開催。

## リスク・機会の特定と対応

当グループでは、今世紀末の気温上昇を2℃に抑えた場合と4℃上昇した場合の2つのシナリオを用いて、気候変動がもたらすリスクと機会および当グループへの影響を分析し、その対応策を検討しました。

### ▼シナリオ分析

前提	内容
現行シナリオ (4℃)	GHGの排出量削減規制などの厳しい政策導入や規制の強化、企業の効果的な気候変動対応などは実施されず、結果、産業革命前に比べて、平均気温が4℃程度上昇するシナリオ。急性的には、異常気象の頻発、大雨などの激甚化などが想定され、慢性的には海水面の上昇などが考えられる。
移行シナリオ (2℃)	気候変動問題への対応をして、GHG排出量を抑制するために、炭素税の導入や排出量を規制する政策が強化される。企業の気候変動対応を強く求められる世界で、低炭素技術の向上や再生可能エネルギーの拡大、省エネルギーの促進がなされ、産業革命前に比べて、平均気温が2℃未満に抑えられるシナリオ。

### ▼当グループのリスク・機会の内容

区分	社会の変化	事業環境の変化	リスク・機会	影響を受ける期間	
移行	炭素税の導入による鉄鋼プロセスのコスト増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電炉増加による鉄スクラップ需要の増加</li> <li>●転炉での鉄スクラップ混合率の増加</li> <li>●鉄スクラップ上級品種の需要増加</li> <li>●需要増加による鉄スクラップ価格の上昇</li> </ul>	機会	既存リサイクル事業の拡大 大型シュレッダーの設置	短期～長期 中期～長期
			リスク	鉄鋼プロセスの脱炭素技術開発による原料変化	長期
	再生プラ利用規制による再生プラ使用率の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>●プラスチックのLCA全般でのサーキュラーエコノミー移行の加速</li> <li>●廃プラのマテリアル、ケミカルリサイクルの拡大</li> </ul>	機会	ケミカルリサイクルプラントの開発、事業化 低炭素原燃料(RPF)の製造	中期～長期 短期～中期
			リスク	技術開発、事業参入の遅れによる事業機会の消失	中期～長期
	再エネ普及の推進による再エネ関連の設備投資増加	●エネルギー関連施設の解体工事が増加	機会	広域での解体事業の拡大	短期～長期
			リスク	廃プラサーマルリサイクルの縮小	長期
物理	脱・低炭素化に伴うEV車・ESSなどの普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電化による非鉄金属、レアメタルの需要の増加(枯渇)</li> <li>●需要増加による非鉄金属、レアメタルの価格の上昇</li> <li>●自動車の軽量化や資源枯渇対策で代替素材の開発、使用増加</li> </ul>	機会	リチウムイオン電池リサイクル事業の拡大 金銀滓回収事業の拡大(落じん灰リサイクルなど)	中期～長期 短期～長期
			リスク	新規事業の創出 技術開発による非鉄金属、レアメタル使用の減少	中期～長期
			機会	スクラップ、廃棄物の物流ビジネスの拡大	中期～長期
			リスク	事業開発遅延による事業参入機会の消失	中期
物理	CO <sub>2</sub> 排出削減目標に対する排出量の報告義務化	●CO <sub>2</sub> 排出のトレーサビリティの確保(DX)	機会	省人化、無人化、遠隔コントロール	短期～長期
			リスク	労働時間の制限などによる労働生産性低下	短期～長期
			機会	災害廃棄物への対応強化	短期～長期
			リスク	工場被害による操業停止、生産減少による収益減少 販売、購買機会逸失による収益減少 保険料、修繕・復旧コスト増加	短期～長期 短期～長期 短期～長期